

土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



台湾で新型コロナウイルスの感染者が初めて見つかったのは、1月22日のことだった。日本での初発確認は、その1週間前の同15日。その台湾が、4月中旬をすぎたところにコロナ封じ込めにほぼ成功。世界最速だ。台湾をお手本に、わが方コロナ対策で何が問題点だったか考えてみたい。

台湾は感染前から 臨戦態勢をとっていた

台湾のコロナ封じ込め成功——それは蔡英文政権の閣僚2人がキーパーソンだった。日本の厚生労働大臣に相当する衛生福利（衛福）部長の陳時中氏（66歳）と、無任所大臣と

してITデジタルを担当する英名オードリー・タンと呼ぶ政務委員の唐鳳氏（39歳）だ。もともと歯科医師だった陳氏が、政治の世界で仕事をするようになったのは蔡英文総統の医療政策の草案作りにスタッフとして参加していたことがきっかけ。2004年に行政院衛生署（衛福部の前身）副署長に指名され、17年2月、トップの衛福部長に就いた。

トップ主導で「先手防疫」「超然部署」 コロナ克服した台湾の凄さ

コロナ対策で陳氏が打つ手は、遠くで稲妻が光った時点ですぐに対策に着手という素早さだった。それを象徴するのが、新型コロナウイルス対策のための中央流行疫情指揮中心（CECC）を立ち上げたタイミング。1月20日というから初発確認の2日前だ。陳氏は自ら指揮官に就く。

CECCと同じ組織は内閣総理大臣を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」。設置時期からしてスローモードだ。わが国での初発確認は1月15日。政府が対策本部を立ち上げるのは1月30日。

陳氏の日本でのカウンター・パートは加藤勝信厚労大臣だ。初の感染者を確認した直後の1月下旬には地元・岡山にも帰っている。初動時点での危機感はずばり。

日本と台湾の感染者第1号は、ともに中国・武漢市からの帰国者だった。ポインントは、武漢市からの帰国者・入国者に入国禁止措置を講じたタイミング。台湾は感染者確認の翌日。日本は2月1日、確認から17日目のことだった。大失態だ。

その加藤氏、自民党内では厚労部

会長を務めた厚労族の中堅らしい。コロナ問題でメディア露出が多く、知名度も上昇。次の総裁候補の一人と新聞は書いているが、所詮は婿入りした先が自民党実力者だったという僥倖に尽き、実力も手法も霞ヶ関課長級だ。

テレビで見かける姿も好対照。コロナ問題が起きてからの陳氏は、いつ見ても防災服姿。右胸の部分には「指揮官」という文字がある。衛福部記者会見は、青地のバックスクリーンに白抜きで「中央流行疫情指揮中心」という文字が目に入ってくる。トップ自ら陣頭指揮中ということだ。一方の加藤氏は背広姿。危機感の乏しさが外見にも出てくるのか。

一部週刊誌に「更迭論」も書かれた加藤氏とは逆に、陳氏は地元ケーブルテレビ「TVS」が3月26日に公表した世論調査で「陳時中に対する満足度は91%に達し、政府の感染拡大防止策は市民の84%が支持、蔡英文総統の支持率は、16年5月の就任以来、最高の60%に達した」。

台湾の「先手防疫」、日本の「佛（ホトケ）防疫」——もたつく日本のコロナ対策は、台湾国内ではこう表現されている。陳氏が陣頭指揮するコロナ対策の基本方針は、中国語で「超然部署」という表現も使われる。「部署」は中国語で「配置する、手配す

る、手はずを整える」の意。「超然」の形容句がつけば早期対応という意味になる。

まず初動。表をご覧ください。中国・武漢市が昨年11月22日、「原因不明のウイルス性肺炎」と確認した時点で、台湾は臨戦態勢に入っていた。それが12月31日の出来事につながっていく。

この日、中国政府が世界保健機関(WHO)に、「原因不明のウイルス性肺炎」クラスターの発生を報告する。それを見定めて台湾政府は、武漢市からの直行便の全便を対象に、抜き打ち的に乗客全員の機内検疫を実施。台湾での最初の感染症例の確認は1月22日なので3週間以上も前から臨戦態勢を敷いていたことがわかる。

台湾政府がこれだけ迅速な対応ができた背景には、台湾の代表的企業、鴻海精密工業が武漢市に主力工場を構えているという事情があった。家電大手のシャープを買収した世界最大手の電子機器受託製造サービス(EMS)企業だ。その鴻海の関係者や旅行者を含めて、当時、武漢市には500人近い台湾人が滞在していた。

一方、日本は武漢市周辺に600人の在留邦人などが滞在していた。自動車など進出企業の関係者だ。武

漢市に199社、湖北省全体では229社の日本企業が進出していた。その時点で日本政府はノー・リアクション。現地の異変を対岸の火事としかみていなかった。

自宅早朝でも情報収集する台湾の技術系官僚

「先手防疫」「超然部署」を支えたのは、昼夜を分かたぬ情報収集の賜物だった。「台湾、新型コロナウイルス発生をいち早く察知したきっかけはネット掲示板の投稿」と国营通信社「中

央社」が4月16日付けで報じた。その報道をまとめてみよう。

「昨年12月31日午前3時ごろ、中央感染症指揮センター医療対策チームの羅一鈞副チーム長(当時は衛生福利部疾病管制署報道官)がインターネット掲示板で1件の投稿を偶然目にする。この投稿では、武漢でSARS(重症急性性呼吸器症候群)に似た感染症が発生している可能性があることが指摘されていた。さらに『現地の市場に関係する7人の感染が確認された』と武漢の医師、李文亮氏

が告発する会話内容のほか、検査報告や胸部CT検査の画像が添付されていた。他の情報も収集した結果、投稿されていた検査報告には一定の信頼性があると羅氏は判断。武漢では院内感染が発生しており、感染の懸念から患者を隔離していると認識するに至った。ここまで調べ上げると、即座に衛生福利部疾病管制署の防疫グループに関連の資料を送信したという」

李文亮氏とは、新型コロナウイルスの発生をSNSで発信したとこ

■「コロナ対応」日本と台湾の比較

日付	主な出来事
11.22	【中国】湖北省武漢市「原因不明のウイルス性肺炎」最初の症例確認
12.31	【中国】WHOに「原因不明のウイルス性肺炎」クラスター報告
	【台湾】衛生福利部、武漢からの直行便乗客に機内検疫を実施
1.12	【台湾】衛生福利部、情報収集のため疫学専門家2名を武漢へ派遣
1.15	【日本】国内感染者初確認(武漢からの帰国者)
1.20	【台湾】中央流行疫情指揮中心(CECC)を設置
1.21	【日本】新型コロナウイルス感染症対策の関係閣僚会議(第1回)
1.22	【台湾】国内感染者初確認(武漢からの帰国者)
	【台湾】中国湖北省への団体旅行・同湖北省からの台湾訪問禁止
1.24	【台湾】マスク輸出禁止
1.29	【日本】政府派遣の武漢への民間チャーター機で206人帰国
1.30	【日本】新型コロナウイルス感染症対策本部発足
1.31	【WHO】感染18カ国に「世界的な緊急事態」宣言
2.1	【日本】中国湖北省からの外国人の入国拒否
2.3	【日本】クルーズ船ダイヤモンドプリンセス号横浜港寄港
2.6	【台湾】マスク国家管理へ(薬局での実名制販売)
2.21	【台湾】台北市防疫宿舍施設提供
2.26	【台湾】行政院、財政援助振興特別条例提出(600億台湾元)
2.27	【日本】全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請
3.9	【日本】中国と韓国等からの入国者に自宅やホテルで2週間待機要請
3.12	【台湾】マスク実名制販売2.0(スマホアプリ予約可)
3.14	【台湾】ヨーロッパからの入境者に14日間の検疫措置
3.15	【日本】国民生活安定緊急措置法によりマスク転売規制
3.19	【台湾】外国人渡航禁止、入国者在宅検疫
	【台湾】国際社会にコロナ対策で連帯呼びかけ、蔡英文ツイッター
4.1	【日本】米国、中国、台湾、韓国など49カ国・地域を対象に入国拒否
	【日本】安倍首相、1世帯あたり2枚の布製マスクを配ることを発表
4.2	【台湾】行政院、財政援助振興特別条例内容更新(合計1.05兆台湾元)
4.7	【日本】30万円の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」決定
	【日本】東京都、コロナ感染無症状・軽症者のホテル受け入れ始まる
4.8	【日本】緊急事態宣言(5月6日まで)
4.14	【台湾】3月9日以来、36日ぶりに新規感染者数ゼロを達成
4.27	【日本】マスク不当販売の対策強化 売り渡しなど要請一管官房長官
4.30	【日本】現金10万円一律給付の緊急経済対策を含む補正予算成立
5.4	【日本】緊急事態宣言、期間延長(5月31日まで)

※台湾関係は、NRI台湾・伊豆陸総監「SARSの経験を土台にデジタル活用で先手を打つ台湾の新型コロナウイルス対策」を参考にした。

ろ、中国政府から「デマ伝搬者」とレッテルを貼られ、2月7日にコロナが原因で死亡した武漢市の医師。羅氏が偶然目にしたのは、同30日午後5時43分発信の情報だった。このSNS情報を重視したことが、その後の成功につながっていくのだ。

厚労省の技官、国立感染症研究所のスタッフは、羅氏と同じぐらい使命感があり昼夜分かたず情報収集していたか。聞くも愚かなことだ。その後のドタバタぶりがすべてを証明する。

アベノマスクが笑いに徹底したマスク対策

台湾でも最初のころは、薬局やスーパーマーケットでマスクを求める市民の行列があった。なかにはマスク製造工場まで人が殺到していたという。国内で感染者を確認して以降は、そういうことはなくなった。マスクの生産と流通をいち早く国家管理にして、ITデジタルを使った配布システムを導入したからだ。

その立役者が先に紹介した唐鳳氏。日本では絶対に出てこないタイプ



の政治家だ。プロフィールを詳しく紹介すると、いくつも「異例の」という形容句が

つきまとう。

中学校卒業ながら米アップルの顧問を務めた経験があり、台湾では「インターネットの神童」「パソコンの天才」などと称されている。世界初のトランスジェンダー大臣になった。性転換で男性から女性になった。「異例の」経歴を持つからだ。政務委員に就いたのは16年、35歳のときだった。もちろん台湾政治史上最少の大い誕生だった。

「先手防疫」と「超然部署」は、マスク対策でも貫かれた。感染者が1人も出ていない昨年12月末の時点で政府がマスクや医療関連資材の国内在庫を確認していたことだ。翻ってわが政府が、「先手防疫」と「超然部署」をやっていたか。これまた聞くも愚か、アベノマスクがすべてを物語る。

世界から称賛された台湾のマスク対策を時系列で整理してみよう。初めて感染者を確認した2日後に輸出禁止。2月6日には国家管理（配給制）に踏み切った。その後も立て続けに、「備蓄マスクの放出、マスクの高値転売禁止、メーカーに対する政府のマスク買い取り保証、薬局を通じた健康保険証を使つての実名購入制度の開始」（3月16日付け日経BP）など、次々と手を打った。唐氏が能力を発揮したのはマスク

配給システム。スマホを使ったタクシーの配車アプリのようなものだ。購入履歴が健康保険証に記録されるので買い占めを防げるうえ、インターネットでの予約購入およびコンビニでの受け取りが可能になる仕組みにした。これで誰でも平等に、マスクを購入できるようになった。

官民一体で大量増産にも踏み切った。4月3日付け毎日新聞によると、コロナ前の月産量は188万枚、現在は7倍多い月産1300万枚の生産体制。軍隊を動員した増産態勢によって得られた結果だ。

面白い数字がある。マスクの政府備蓄量だ。台湾は1月末から4月11日までに6億枚買い上げた（4月14日付け「TAIWAN TODAY」）。日本は743万枚（3月4日付け毎日新聞）。正確な比較ではないが、人口で約5分の1しかない台湾の方が圧倒的に多い。日本は1人当たり0.06枚。備蓄と呼べる数字ではない。

ステイホーム延長 政治で負けたコロナ対策

かくして台湾は新型コロナウィルスに勝利した。CECCが公表する日ごとの感染者数は、3月中旬に感染ピークを迎えて一気に終息に向かった。何よりもすごいのは、感染者数が最大ピークでも24人だったこと

だ。4月23日からは公表感染者数ゼロだ。

台湾は、03年の中国・広州から拡散したSARSで70人以上の死者を出した。蔡英文総統は当時、感染拡大防止で中国との折衝に当たっていた。そのときの苦い経験が教訓として活かされたということだ。政府全体に「先手防疫」や「超然部署」の意識を徹底させ、マスクや防護服や人工呼吸器など緊急事態への物資の備えも怠らなかつた。

WHOで思い出すことがある。コロナ感染症対策本部の専門家会議副座長の尾身茂氏は、SARS蔓延期に西太平洋地域事務局長だった。当時の経験が買われてコロナ対策の参謀役になった。

その尾身氏が、PCR検査体制拡充、医療崩壊という珍説・暴論を国民に刷り込んだことは前月号で述べたとおりだ。尾身説が、市中感染、医療崩壊を招いていることは明白な事実。国民は尾身氏の弁明を待っている。

当初5月6日までだった緊急事態宣言は、5月31日まで延長された。日本の失敗は、ウィルスに負けたということではなく、尾身氏のような人物を対策本部の参謀長役に据えた政治トップの質の悪さにしてやられたということだろう。